

令和5年度

黒石市公営企業会計決算審査意見書

資金不足比率審査意見書

黒石市監査委員

令和5年度黒石市公営企業会計決算審査意見書

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1

黒石市国民健康保険黒石病院事業会計

1	予算執行状況について	3
2	経営成績について	4
3	業務実績について	5
4	財政状態について	7
5	経営分析	7
6	審査意見	8
審査資料第1	収益的収入及び支出状況比較表	10
審査資料第2	比較貸借対照表	11
審査資料第3	経営分析表	12

黒石市水道事業会計

1	予算執行状況について	13
2	経営成績について	14
3	業務実績について	15
4	財政状態について	17
5	経営分析	17
6	審査意見	18
審査資料第1	収益的収入及び支出状況比較表	19
審査資料第2	比較貸借対照表	20
審査資料第3	経営分析表	21

黒石市下水道事業会計

1	予算執行状況について	23
2	経営成績について	24
3	業務実績について	25
4	財政状態について	27
5	経営分析	27

6 審査意見	28
審査資料第1 収益的収入及び支出状況比較表	29
審査資料第2 比較貸借対照表	30
審査資料第3 経営分析表	31
経営分析項目説明（全事業共通）	32
令和5年度資金不足比率審査意見書	33

凡 例

- 1 比率（％）は、原則として原数値によって算出し、小数点以下第2位を四捨五入した。
したがって、内訳の合算比率と合計とが一致しない場合がある。
- 2 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - (1) 「0.0」は、該当数値はあるが、表示単位未満のもの
 - (2) 「－」は、該当数値のないもの及び算出不能なもの
- 3 「激増」及び「激減」は、1,000％以上の増減の割合を表した。
- 4 マイナスからプラスに転じた場合及びマイナス幅が縮小した場合の増減率の符号は、プラスで表示した。

黒 監 第 8 号

令和6年8月1日

黒石市長 高 樋 憲 様

黒石市監査委員 今 田 貴 士

黒石市監査委員 後 藤 隆 夫

令和5年度黒石市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により、審査に付された令和5年度黒石市国民健康保険黒石病院事業会計、黒石市水道事業会計及び黒石市下水道事業会計決算について審査した結果、次のとおり意見を提出する。

令和5年度黒石市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和5年度黒石市国民健康保険黒石病院事業会計決算（第58期）

令和5年度黒石市水道事業会計決算（第56期）

令和5年度黒石市下水道事業会計決算（第20期）

第2 審査の期間

令和6年5月30日から令和6年7月29日まで

第3 審査の方法

令和5年度決算審査に当たっては、提出された決算書類が地方公営企業法及び関係法令の諸規定に準拠して作成され、その事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、また、会計処理が的確に行われているか否かを確認するため、決算諸表と証書類とを照合するなど通常実施すべき審査手続によったほか、担当職員から説明聴取する等必要と認められる審査も併せて実施した。

なお、例月出納検査及び定期監査の結果も参考とした。

第4 審査の結果

審査に付された決算報告書、事業報告書その他附属明細書について審査した結果、書類はいずれも関係法令に準拠して作成され、決算諸表の計数は符合し、令和5年度の経営成績及び年度末の財政状態を適正に表示しているものと認めた。

以下、各事業会計の概要及び意見は、次に述べるとおりである。

黒石市国民健康保険黒石病院事業会計

黒石市国民健康保険黒石病院事業会計

1 予算執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出は、次表のとおりである。

ア 収入

収入（消費税を含む。）

（単位 円、％）

区 分	予 算 現 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
病 院 事 業 収 益	4,855,019,000	4,585,742,622	△ 269,276,378	94.5
医 業 収 益	4,303,894,000	3,968,956,805	△ 334,937,195	92.2
医 業 外 収 益	539,775,000	532,472,970	△ 7,302,030	98.6
特 別 利 益	11,350,000	84,312,847	72,962,847	742.8

事業収益は、予算現額4,855,019,000円に対して決算額は4,585,742,622円で、269,276,378円の減少、執行率は94.5%である。決算額の86.5%を医業収益が占めているが、決算額が予算額に達していない。

イ 支出

支出（消費税を含む。）

（単位 円、％）

区 分	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
病 院 事 業 費 用	5,082,749,000	4,748,551,881	334,197,119	93.4
医 業 費 用	4,796,321,000	4,545,448,934	250,872,066	94.8
医 業 外 費 用	202,985,000	199,227,947	3,757,053	98.1
特 別 損 失	83,443,000	3,875,000	79,568,000	4.6

事業費用は、予算現額5,082,749,000円に対して決算額は4,748,551,881円、不用額は334,197,119円、執行率は93.4%である。決算額の95.7%を医業費用が占めている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出は、次表のとおりである。

ア 収入

収入

（単位 円、％）

区 分	予 算 現 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
資 本 的 収 入	285,257,000	285,255,318	△ 1,682	100.0
負 担 金	189,757,000	189,755,318	△ 1,682	100.0
企 業 債	95,500,000	95,500,000	0	100.0

資本的収入は、予算現額285,257,000円に対して決算額は285,255,318円、執行率は100.0%である。

イ 支 出

支 出（消費税を含む。）

（単位 円、％）

区 分	予算現額	決算額	不用額	執行率
資 本 的 支 出	285,257,000	285,255,318	1,682	100.0
建設改良費	151,588,000	151,586,673	1,327	100.0
企業債償還金	133,669,000	133,668,645	355	100.0
貸 付 金	0	0	0	-

資本的支出は、予算現額285,257,000円に対して決算額は285,255,318円、執行率は100.0%である。

2 経営成績について（審査資料第1 収益的収入及び支出状況比較表参照）

総 収 益 4,574,590,814円（消費税を除く。）

総 費 用 4,658,429,287円（消費税を除く。）

差 引 △83,838,473円

当年度は、83,838,473円の純損失である。赤字額は、前年度の93,891,064円に比べて10,052,591円、10.7%減少している。

（1）収 益

収 益

（単位 円、％）

区 分	5 年 度	4 年 度	増 減 額	増 減 率
医 業 収 益	3,958,768,123	3,809,575,932	149,192,191	3.9
(再掲) 入院収益	2,739,586,833	2,623,009,930	116,576,903	4.4
(再掲) 外来収益	1,094,821,740	1,030,414,741	64,406,999	6.3
医 業 外 収 益	531,509,844	595,384,725	△ 63,874,881	△ 10.7
特 別 利 益	84,312,847	31,002,007	53,310,840	172.0
総 収 益	4,574,590,814	4,435,962,664	138,628,150	3.1

総収益は4,574,590,814円で、前年度に比べて138,628,150円、3.1%増加している。

医業収益は3,958,768,123円で、入院収益、外来収益等の増加により、前年度に比べて149,192,191円、3.9%の増加である。

医業外収益は531,509,844円で、国庫補助金、県補助金等の減少により、前年度に比べて63,874,881円、10.7%の減少である。

特別利益は、前年度に比べて53,310,840円、172.0%増加している。

（2）費 用

費 用

（単位 円、％）

区 分	5 年 度	4 年 度	増 減 額	増 減 率
医 業 費 用	4,460,698,202	4,280,778,958	179,919,244	4.2
医 業 外 費 用	193,856,085	191,136,162	2,719,923	1.4
特 別 損 失	3,875,000	57,938,608	△ 54,063,608	△ 93.3
総 費 用	4,658,429,287	4,529,853,728	128,575,559	2.8

総費用は4,658,429,287円で、前年度に比べて128,575,559円、2.8%増加している。

医業費用は4,460,698,202円で、材料費、経費等の増加により、前年度に比べて179,919,244円、4.2%の増加である。

医業外費用は193,856,085円で、支払利息及び企業債取扱諸費等の増加により、前年度に比べて2,719,923円、1.4%の増加である。

一方、特別損失は、前年度に比べて54,063,608円、93.3%減少している。

(3) 企業債

企業債

(単位 円、%)

区 分	5 年 度	4 年 度	増 減 額	増 減 率
前 年 度 末 残 高	1,311,950,156	1,185,088,565	126,861,591	10.7
当 年 度 借 入 高	95,500,000	266,500,000	△ 171,000,000	△ 64.2
元 金 償 還 額	133,668,645	139,638,409	△ 5,969,764	△ 4.3
当 年 度 末 現 在 高	1,273,781,511	1,311,950,156	△ 38,168,645	△ 2.9

企業債は、医療機器整備及び医療設備整備に95,500,000円を発行し、年度末残高は1,273,781,511円で、前年度に比べて38,168,645円、2.9%の減少である。

3 業務実績について

(1) 経営指標に関する事項

経営指標に関する事項は、次表のとおりである。

(単位 %)

項 目	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
病 床 利 用 率	66.8	64.8	63.6	67.6	71.1
経 常 収 支 比 率	96.5	98.5	99.6	98.8	96.5
修 正 医 業 収 支 比 率	88.2	87.5	89.4	90.1	94.2

施設の活用度合いを示す病床利用率は66.8%で、前年度に比べて2.0ポイント増加している。

経営の健全性を示す経常収支比率は96.5%で、前年度に比べて2.0ポイント減少し、健全経営の水準とされる100%を下回り、単年度収支は前年度に引き続き赤字となった。

経営の収益性を示す修正医業収支比率は88.2%で、前年度に比べて0.7ポイント増加し、医業収益以外の収入への依存度が低下する結果となった。

$$\text{病 床 利 用 率} = (\text{年延入院患者数} / \text{年延病床数}) \times 100$$

$$\text{経 常 収 支 比 率} = (\text{経常収益} / \text{経常費用}) \times 100$$

$$\text{修 正 医 業 収 支 比 率} = (\text{医業収益} - \text{他会計負担金}) / (\text{医業費用}) \times 100$$

(2) 患者数

診療科別延患者数は、次表のとおりである。(5年度稼働日数 外来243日、入院366日)

(単位 人)

科別	外 来				入 院			
	5年度	4年度	増 減	1日平均	5年度	4年度	増 減	1日平均
消化器内科・内科	30,070	33,169	△3,099	123.7	28,634	26,575	2,059	78.2
糖尿病・内分泌内科	10,122	10,188	△ 66	41.7	1,852	1,468	384	5.1
脳神経内科	2,919	3,164	△ 245	12.0	0	0	0	0.0
小 児 科	7,326	1,938	5,388	30.1	0	0	0	0.0
消化器外科・外科	7,107	6,810	297	29.2	7,025	5,557	1,468	19.2
整 形 外 科	22,461	23,100	△ 639	92.4	17,057	17,379	△ 322	46.6
産 婦 人 科	3,000	2,721	279	12.3	33	30	3	0.1
耳鼻咽喉科	8,862	8,555	307	36.5	293	410	△ 117	0.8
眼 科	9,895	8,587	1,308	40.7	280	218	62	0.8
放 射 線 科	8,866	8,366	500	36.5	0	0	0	0.0
脳神経外科	7,009	7,217	△ 208	28.8	7,649	9,173	△1,524	20.9
泌 尿 器 科	1,756	1,622	134	7.2	0	0	0	0.0
麻 酔 科	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0
皮 膚 科	4,919	4,735	184	20.2	0	0	0	0.0
計	124,312	120,172	4,140	511.6	62,823	60,810	2,013	171.6

患者数は、外来124,312人、入院62,823人で、前年度に比べて外来が4,140人、入院が2,013人の増加である。

外来は、主に小児科、眼科及び放射線科が増加し、消化器内科・内科及び整形外科が減少している。入院は、消化器内科・内科及び消化器外科・外科等が増加し、脳神経外科、整形外科及び耳鼻咽喉科が減少している。

(3) 施設の利用状況

項 目	5年度	4年度	増 減	備 考
病 床 利 用 率 (%)	66.8	64.8	2.0	(年延入院患者数/年延病床数)×100
病 床 数 (床)	257	257	0	
職 員 数 (人)	226	232	△ 6	
入 院 対 外 来 患 者 比 率 (%)	197.9	197.6	0.3	(年延外来患者数/年延入院患者数)×100
患 者 1 人 1 日 当 た り 医 業 収 益 (円)	21,155	21,049	106	医業収益/患者総数
患 者 1 人 1 日 当 た り 医 業 費 用 (円)	23,837	23,653	184	医業費用/患者総数
患 者 1 人 1 日 当 た り 材 料 費 (円)	3,893	3,394	499	材料費/患者総数
1 日 平 均 患 者 数 (人)	683.2	661.1	22.1	1日平均外来患者数+1日平均入院患者数
う ち 外 来 (人)	511.6	494.5	17.1	外来患者数/稼働日数
う ち 入 院 (人)	171.6	166.6	5.0	入院患者数/稼働日数

病床利用率は66.8%で、前年度に比べて2.0ポイント増加している。

1日の患者1人当たりの収支は、収益が21,155円、費用が23,837円で差引2,682円の赤字である。

1日当たりの平均患者数は、外来と入院とを合わせて683.2人で、前年度に比べて22.1人増加している。

4 財政状態について（審査資料第2 比較貸借対照表参照）

財政状態の概要は、次表のとおりである。

（単位 円、％）

区 分	5 年 度	4 年 度	増 減 額	増 減 率
資 産	5,054,702,606	5,458,636,063	△ 403,933,457	△ 7.4
負 債	6,736,065,658	7,081,172,629	△ 345,106,971	△ 4.9
資 本	△ 1,681,363,052	△ 1,622,536,566	△ 58,826,486	△ 3.6

（1）資 産

資産合計は5,054,702,606円で、前年度に比べて403,933,457円、7.4%減少している。増減の主なものは、有形固定資産の器械及び備品55,319,019円、有形固定資産のリース資産1,297,971円の増加、流動資産の現金預金208,785,098円、有形固定資産の建物156,119,206円、流動資産の未収金91,632,359円の減少である。

なお、貯蔵品（薬品、診療材料及びその他貯蔵品）については、たな卸監査を実施し、出納及び保管は適正に処理されていると認めた。

（2）負 債

負債合計は6,736,065,658円で、前年度に比べて345,106,971円、4.9%減少している。増減の主なものは、繰延収益の長期前受金159,919,015円、流動負債の一時借入金50,000,000円、流動負債の企業債28,401,588円の増加、繰延収益の収益化累計額245,972,520円、流動負債の未払金232,378,503円の減少である。

（3）資 本

資本合計はマイナス1,681,363,052円で、前年度に比べて58,826,486円、3.6%減少している。当年度未処理欠損金は、4,125,394,423円である。

5 経営分析（審査資料第3 経営分析表参照）

（1）収益性比率

総収支比率は、収益と費用との比較で100%を超えるほど経営状況は良好とされるが、当年度は98.2%で、前年度に比べて0.3ポイント増加している。

医業収支比率は、医業収益と医業費用との比較で100%を超えるほど経営状況は良好とされるが、当年度は88.7%で、前年度に比べて0.3ポイント減少している。医業にかかる費用1,000円で得られる収入は、887円である。

（2）財務比率

固定資産対長期資本比率は、100%を超えると過大投資が行われたものとされるが、当年度は125.7%で、前年度に比べて4.9ポイント増加している。

流動比率は、短期債務に対応する流動資産が十分にあるかを示し、200%以上が理想とされるが、当年度は52.6%で、前年度に比べて10.4ポイント減少している。

負債比率は、自己資本による返済能力を表すもので150%以下が目安とされるが、当年度は433.4%で、前年度に比べて33.7ポイント増加している。

(3) その他の比率

医業収益に対する職員給与費の比率は61.3%で、前年度に比べて2.3ポイント減少し、医業収益に対する材料費（薬品費、診療材料費、給食材料費及び医療消耗備品費）の比率は18.4%で、前年度に比べて2.3ポイント増加している。

6 審査意見

(1) 経営状況について

当年度は、83,838,473円の純損失を生じ、当年度未処理欠損金は4,125,394,423円となっている。

医業収支では、医業収益が3,958,768,123円、医業費用が4,460,698,202円で、当年度の医業損失は501,930,079円となり、前年度に比べて30,727,053円、6.5%の増加となった。

経常収支では、医業外収益が531,509,844円、医業外費用が193,856,085円で337,653,759円の利益が生じたものの、経常損失は164,276,320円となった。前年度と比べると97,321,857円増加したため、単年度の赤字額が145.4%増加した。

特別利益及び特別損失を含めた当年度の純損失は83,838,473円で、前年度と比べると10.7%赤字額が減少した。

(2) 財政状態について

当年度期首において1,050,000,000円あった一時借入金は、年度末には1,100,000,000円に増加し、流動資産の現金預金193,802,418円の5倍を超える額の一時借入れが行われていることから、資金繰りは非常に厳しい状況が続いていると言える。

(3) 総括意見

当年度は、83,838,473円の赤字決算となり、単年度の赤字額は、その他特別利益の増加、その他特別損失の減少などを主な要因として前年度から減少したものの、累積赤字額は、前年度末の4,041,555,950円から当年度末は4,125,394,423円と更に増加している。

経営の基盤となる医業においては、前年度に比べて患者数が増加し、入院収益が116,576,903円、外来収益が64,406,999円増加し、病床利用率も66.8%と2ポイントの増加となった。

しかし、医業収益は増加傾向にあるものの、高額な薬品、診療材料の使用量の増加や光熱費の高騰などにより費用が増加していることに加え、病院施設の老朽化が顕在化し、遠くない将来に大規模な改修が必要となる状況に変わりはなく、医業経営は依然として厳しい状態が続いている。引き続き累積赤字の解消に努め、医業収支の改善に向けた長期的な施策を講じていただきたい。

医療においては、医師不足が深刻化、恒常化している状況の中で医師を2名増員できたことは評価するところであるが、看護師は10名の減少となり、マンパワー不足が解消できていない。働き方改革に対応し、安定的かつ良質な医療を継続的に提供するためにも、引き続き人材確保に努めていただきたい。

公立病院として、救急医療や災害医療などの不採算医療を含めて、地域医療を担う使命があることは認めるところである。しかし、医師、看護師等の人手不足、人口減少や少子高齢化が急速に進む中、医療を取り巻く経営環境は一段と厳しくなるものと思われる。限られた医療資源を最大限効率的に活用し、市民ニーズや医療需要の変化に対応した医療体制整備と経営健全化に取り組み、健康を守り支える地域医療の拠点として市民の信頼に一層応えられるよう、医療水準の向上と地域医療の充実を図ることを望むものである。

また、令和6年2月に「黒石市国民健康保険黒石病院経営強化プラン」が策定されたが、現在の病院経営における課題を的確に把握し、他関係機関との連携強化を図りながら目標達成に向けて成果を上げられるよう、健全で強固な経営基盤の確立に尽力していただきたい。

審査資料第1 収益的収入及び支出状況比較表

(単位 円、%)

科 目		5 年 度		4 年 度		増 減 額	増減率
		金 額	構成比	金 額	構成比		
収 入	医 業 収 益	3,958,768,123	86.5	3,809,575,932	85.9	149,192,191	3.9
	含 消 費 税	3,968,956,805	—	3,818,775,125	—	150,181,680	3.9
	入 院 収 益	2,739,586,833	59.9	2,623,009,930	59.1	116,576,903	4.4
	外 来 収 益	1,094,821,740	23.9	1,030,414,741	23.2	64,406,999	6.3
	そ の 他 医 業 収 益	124,359,550	2.7	156,151,261	3.5	△31,791,711	△20.4
	医 業 外 収 益	531,509,844	11.6	595,384,725	13.4	△63,874,881	△10.7
	含 消 費 税	532,472,970	—	595,959,215	—	△63,486,245	△10.7
	長 期 前 受 金 戻 入	210,203,275	4.6	210,435,120	4.7	△231,845	△0.1
	そ の 他 医 業 外 収 益	321,306,569	7.0	384,949,605	8.7	△63,643,036	△16.5
	特 別 利 益	84,312,847	1.8	31,002,007	0.7	53,310,840	172.0
そ の 他 特 別 利 益	84,312,847	1.8	31,002,007	0.7	53,310,840	172.0	
収 入 合 計 (A)		4,574,590,814	100.0	4,435,962,664	100.0	138,628,150	3.1
含 消 費 税		4,585,742,622	—	4,445,736,347	—	140,006,275	3.1
支 出	医 業 費 用	4,460,698,202	95.8	4,280,778,958	94.5	179,919,244	4.2
	含 消 費 税	4,545,448,934	—	4,362,813,508	—	182,635,426	4.2
	給 与 費	2,425,871,979	52.1	2,424,081,578	53.5	1,790,401	0.1
	材 料 費	728,460,169	15.6	614,298,417	13.6	114,161,752	18.6
	経 費	1,069,094,974	22.9	1,014,563,470	22.4	54,531,504	5.4
	運 営 委 員 会 費	47,480	0.0	42,678	0.0	4,802	11.3
	減 価 償 却 費	226,033,641	4.9	219,335,600	4.8	6,698,041	3.1
	資 産 減 耗 費	3,263,635	0.1	1,657,396	0.0	1,606,239	96.9
	研 究 研 修 費	7,926,324	0.2	6,799,819	0.2	1,126,505	16.6
	医 業 外 費 用	193,856,085	4.2	191,136,162	4.2	2,719,923	1.4
	含 消 費 税	199,227,947	—	201,817,426	—	△2,589,479	△1.3
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	15,912,768	0.3	13,137,373	0.3	2,775,395	21.1
	長 期 前 払 消 費 税 勘 定 償 却	3,217,027	0.1	4,173,956	0.1	△956,929	△22.9
	雑 支 出	174,726,290	3.8	173,824,833	3.8	901,457	0.5
	特 別 損 失	3,875,000	0.1	57,938,608	1.3	△54,063,608	△93.3
	そ の 他 特 別 損 失	3,875,000	0.1	57,938,608	1.3	△54,063,608	△93.3
支 出 合 計 (B)		4,658,429,287	100.0	4,529,853,728	100.0	128,575,559	2.8
含 消 費 税		4,748,551,881	—	4,622,569,542	—	125,982,339	2.7
収 支 差 引 (A) - (B)		△83,838,473	—	△93,891,064	—	10,052,591	10.7
含 消 費 税		△162,809,259	—	△176,833,195	—	14,023,936	7.9
不 良 債 務	流 動 資 産 (ア)	936,325,360	—	1,237,496,149	—	△301,170,789	△24.3
	う ち 未 収 金	693,718,961	—	785,351,320	—	△91,632,359	△11.7
	流 動 負 債 (イ)	1,778,733,387	—	1,965,159,580	—	△186,426,193	△9.5
	う ち 未 払 金	296,874,661	—	529,253,164	—	△232,378,503	△43.9
	(イ) - (ア)	842,408,027	—	727,663,431	—	114,744,596	15.8
利 益 ・ 損 失 金 比 率		損 失 2.1		損 失 2.5			
		(収支差引額/年間医業収益×100)					

審査資料第2 比較貸借対照表

(単位 円、%)

科 目		5 年 度		4 年 度		増 減 額	増減率
		金 額	構成比	金 額	構成比		
資 産 の 部	固 定 資 産	4,118,377,246	81.5	4,221,139,914	77.3	△102,762,668	△2.4
	有 形 固 定 資 産	4,088,023,260	80.9	4,187,568,901	76.7	△99,545,641	△2.4
	土 地	110,196,529	2.2	110,196,529	2.0	0	—
	建 物	3,455,472,167	68.4	3,611,591,373	66.2	△156,119,206	△4.3
	構 築 物	35,541,185	0.7	35,584,610	0.7	△43,425	△0.1
	器 械 及 び 備 品	229,386,556	4.5	174,067,537	3.2	55,319,019	31.8
	車 両 及 び 運 搬 具	826,606	0.0	826,606	0.0	0	—
	リ ー ス 資 産	255,256,322	5.0	253,958,351	4.7	1,297,971	0.5
	建 設 仮 勘 定	0	—	0	—	0	—
	その他有形固定資産	1,343,895	0.0	1,343,895	0.0	0	—
	無 形 固 定 資 産	60,600	0.0	60,600	0.0	0	—
	電 話 加 入 権	60,600	0.0	60,600	0.0	0	—
	投 資 其 他 の 資 産	30,293,386	0.6	33,510,413	0.6	△3,217,027	△9.6
	長 期 貸 付 金	0	—	0	—	0	—
	長 期 前 払 消 費 税	30,293,386	0.6	33,510,413	0.6	△3,217,027	△9.6
	流 動 資 産	936,325,360	18.5	1,237,496,149	22.7	△301,170,789	△24.3
	現 金 預 金	193,802,418	3.8	402,587,516	7.4	△208,785,098	△51.9
	未 収 金	696,018,961	13.8	787,651,320	14.4	△91,632,359	△11.6
	貸 倒 引 当 金	△2,300,000	△0.0	△2,300,000	△0.0	0	—
	貯 蔵 品	30,850,732	0.6	30,391,267	0.6	459,465	1.5
薬 品	17,805,019	0.4	16,635,401	0.3	1,169,618	7.0	
診 療 材 料	11,515,436	0.2	11,768,778	0.2	△253,342	△2.2	
そ の 他 貯 蔵 品	1,530,277	0.0	1,987,088	0.0	△456,811	△23.0	
そ の 他 流 動 資 産	17,953,249	0.4	19,166,046	0.4	△1,212,797	△6.3	
資 産 合 計	5,054,702,606	100.0	5,458,636,063	100.0	△403,933,457	△7.4	
負 債 の 部	固 定 負 債	2,328,358,556	46.1	2,400,985,829	44.0	△72,627,273	△3.0
	企 業 債	1,111,711,278	22.0	1,178,281,511	21.6	△66,570,233	△5.6
	リ ー ス 債 務	89,491,623	1.8	95,548,663	1.8	△6,057,040	△6.3
	引 当 金	1,127,155,655	22.3	1,127,155,655	20.6	0	—
	流 動 負 債	1,778,733,387	35.2	1,965,159,580	36.0	△186,426,193	△9.5
	一 時 借 入 金	1,100,000,000	21.8	1,050,000,000	19.2	50,000,000	4.8
	企 業 債	162,070,233	3.2	133,668,645	2.4	28,401,588	21.2
	リ ー ス 債 務	43,942,451	0.9	46,640,368	0.9	△2,697,917	△5.8
	未 払 金	296,874,661	5.9	529,253,164	9.7	△232,378,503	△43.9
	引 当 金	167,295,613	3.3	196,806,890	3.6	△29,511,277	△15.0
	預 り 金	7,550,429	0.1	7,790,513	0.1	△240,084	△3.1
	預 り 保 証 金	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	0	—
	繰 延 収 益	2,628,973,715	52.0	2,715,027,220	49.7	△86,053,505	△3.2
長 期 前 受 金	4,895,608,661	96.9	4,735,689,646	86.8	159,919,015	3.4	
収 益 化 累 計 額	△2,266,634,946	△44.8	△2,020,662,426	△37.0	△245,972,520	△12.2	
負 債 合 計	6,736,065,658	133.3	7,081,172,629	129.7	△345,106,971	△4.9	
資 本 の 部	資 本 金	61,885,000	1.2	61,885,000	1.1	0	—
	剰 余 金	△1,743,248,052	△34.5	△1,684,421,566	△30.9	△58,826,486	△3.5
	資 本 剰 余 金	2,382,146,371	47.1	2,357,134,384	43.2	25,011,987	1.1
	受 贈 財 産 評 価 額	22,259,231	0.4	22,259,231	0.4	0	—
	そ の 他 資 本 剰 余 金	2,359,887,140	46.7	2,334,875,153	42.8	25,011,987	1.1
	欠 損 金	4,125,394,423	△81.6	4,041,555,950	△74.0	83,838,473	2.1
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	4,125,394,423	△81.6	4,041,555,950	△74.0	83,838,473	2.1	
資 本 合 計	△1,681,363,052	△33.3	△1,622,536,566	△29.7	△58,826,486	△3.6	
負 債 及 び 資 本 合 計	5,054,702,606	100.0	5,458,636,063	100.0	△403,933,457	△7.4	

審査資料第3 経営分析表

分析項目		算式	5年度	4年度
収益性比率	総資本利益率	$(\text{当年度純利益}/\text{平均総資本}) \times 100$	△1.6%	△1.8%
	総収支比率	$(\text{総収益}/\text{総費用}) \times 100$	98.2%	97.9%
	医業収支比率	$(\text{医業収益}/\text{医業費用}) \times 100$	88.7%	89.0%
構成比率	固定資産構成比率	$(\text{固定資産}/\text{総資産}) \times 100$	81.5%	77.3%
	流動資産構成比率	$(\text{流動資産}/\text{総資産}) \times 100$	18.5%	22.7%
	固定負債構成比率	$(\text{固定負債}/\text{総資本}) \times 100$	46.1%	44.0%
	自己資本構成比率	$(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}/\text{総資本}) \times 100$	18.7%	20.0%
財務比率	流動資産対固定資産比率	$(\text{流動資産}/\text{固定資産}) \times 100$	22.7%	29.3%
	固定資産対長期資本比率	$\text{固定資産}/(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}) \times 100$	125.7%	120.8%
	流動比率	$(\text{流動資産}/\text{流動負債}) \times 100$	52.6%	63.0%
	当座比率	$(\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金}))/\text{流動負債} \times 100$	49.9%	60.4%
	現金比率	$(\text{現金預金}/\text{流動負債}) \times 100$	10.9%	20.5%
	負債比率	$(\text{負債合計} - \text{繰延収益})/(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}) \times 100$	433.4%	399.7%
活動性比率	固定資産回転率	医業収益/平均固定資産	0.9回	0.9回
	流動資産回転率	医業収益/平均流動資産	3.6回	3.5回
	未収金回転率	医業収益/平均未収金	5.4回	5.0回
医業収益に対する比率	企業債利息比率	$(\text{企業債利息}/\text{医業収益}) \times 100$	0.3%	0.3%
	企業債償還元金比率	$(\text{企業債償還元金}/\text{医業収益}) \times 100$	3.4%	3.7%
	職員給与費率	$(\text{職員給与費}/\text{医業収益}) \times 100$	61.3%	63.6%
	材料費比率	$(\text{材料費}/\text{医業収益}) \times 100$	18.4%	16.1%
その他	利子負担率	$(\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費})/(\text{企業債} + \text{公立病院特例債} + \text{リース債務} + \text{一時借入金}) \times 100$	0.6%	0.5%

(注) 上記の算式における用語は、次のとおりである。

- | | |
|-----------------------|-----------------------|
| 1 総資産＝固定資産＋流動資産 | 2 総資本＝負債＋資本 |
| 3 総収益＝医業収益＋医業外収益＋特別利益 | 4 総費用＝医業費用＋医業外費用＋特別損失 |
| 5 平均＝(期首＋期末)/2 | |

黒石市水道事業会計

黒石市水道事業会計

1 予算執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出は、次表のとおりである。

ア 収入

収入（消費税を含む。）

（単位 円、％）

区 分	予 算 現 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
水道事業収益	768,005,000	782,779,902	14,774,902	101.9
営業収益	715,036,000	729,248,653	14,212,653	102.0
営業外収益	52,914,000	52,701,901	△ 212,099	99.6
特別利益	55,000	829,348	774,348	1,507.9

事業収益は、予算現額768,005,000円に対して決算額は782,779,902円で、14,774,902円の増加、執行率は101.9%である。決算額の93.2%を営業収益が占めている。

イ 支出

支出（消費税を含む。）

（単位 円、％）

区 分	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
水道事業費用	724,026,000	657,091,240	66,934,760	90.8
営業費用	660,369,000	610,221,158	50,147,842	92.4
営業外費用	53,353,000	44,359,805	8,993,195	83.1
特別損失	3,412,000	2,510,277	901,723	73.6
予備費	6,892,000	0	6,892,000	0.0

事業費用は、予算現額724,026,000円に対して決算額は657,091,240円で、不用額は66,934,760円、執行率は90.8%である。決算額の92.9%を営業費用が占めている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出は、次表のとおりである。

ア 収入

収入

（単位 円、％）

区 分	予 算 現 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
資本的収入	106,500,000	106,400,000	△ 100,000	99.9
企業債	79,600,000	79,500,000	△ 100,000	99.9
補助金	20,000,000	20,000,000	0	100.0
負担金	6,900,000	6,900,000	0	100.0

資本的収入は、予算現額106,500,000円に対して決算額は106,400,000円で、企業債の減少により100,000円減少し、執行率は99.9%である。

イ 支出

支出（消費税を含む。）

（単位 円、％）

区 分	予算現額	決算額	不用額	執行率
資 本 的 支 出	278,650,000	276,191,406	2,458,594	99.1
建設改良費	124,403,000	121,945,718	2,457,282	98.0
企業債償還金	152,428,000	152,427,506	494	100.0
国庫補助金精算金	1,819,000	1,818,182	818	100.0

資本的支出は、予算現額278,650,000円に対して決算額は276,191,406円、執行率は99.1％で、不用額は2,458,594円である。建設改良費の執行率は98.0％で、不用額は2,457,282円である。

ウ 補 填

資本的収入額が資本的支出額に不足する額169,791,406円は、当年度分の消費税及び地方消費税資本的収支調整額10,141,300円、減債積立金152,427,506円及び過年度分損益勘定留保資金7,222,600円で補填された。

2 経営成績について（審査資料第1 収益的収入及び支出状況比較表参照）

総 収 益 715,301,622円（消費税を除く。）

総 費 用 600,267,347円（消費税を除く。）

差 引 115,034,275円

当年度は、115,034,275円の純利益である。前年度に比べて総収益及び総費用ともに減少し、黒字額は34,421,022円、23.0％減少している。

（1）収 益

収 益

（単位 円、％）

区 分	5 年 度	4 年 度	増 減 額	増 減 率
営 業 収 益	663,038,830	663,625,720	△ 586,890	△ 0.1
(再掲) 給水収益	652,432,710	653,132,840	△ 700,130	△ 0.1
営 業 外 収 益	51,433,664	53,968,004	△ 2,534,340	△ 4.7
特 別 利 益	829,128	37,472,418	△ 36,643,290	△ 97.8
収 益 合 計	715,301,622	755,066,142	△ 39,764,520	△ 5.3

事業収益は715,301,622円で、前年度に比べて39,764,520円、5.3％減少している。

営業収益は給水収益の減少により、前年度に比べて586,890円、0.1％の減少である。

営業外収益は51,433,664円で、他会計補助金、長期前受金戻入等の減少により、2,534,340円、4.7％の減少である。

特別利益は、過年度損益修正益の減少により、前年度に比べて36,643,290円、97.8％減少している。

(2) 費用

費用

(単位 円、%)

区 分	5 年 度	4 年 度	増 減 額	増 減 率
営 業 費 用	579,378,388	581,799,811	△ 2,421,423	△ 0.4
(再掲) 原水及び浄水費	221,571,136	221,279,257	291,879	0.1
(再掲) 配水及び給水費	91,303,530	94,240,503	△ 2,936,973	△ 3.1
営 業 外 費 用	18,606,277	21,933,707	△ 3,327,430	△ 15.2
特 別 損 失	2,282,682	1,877,327	405,355	21.6
費 用 合 計	600,267,347	605,610,845	△ 5,343,498	△ 0.9

事業費用は600,267,347円で、前年度に比べて5,343,498円、0.9%減少している。

営業費用は、配水及び給水費等の減少により、2,421,423円、0.4%の減少である。

営業外費用は18,606,277円で、支払利息及び企業債取扱諸費等の減少により3,327,430円、15.2%の減少である。

特別損失は、過年度損益修正損の増加により、前年度に比べて405,355円、21.6%増加している。

(3) 企業債

企業債

(単位 円、%)

区 分	5 年 度	4 年 度	増 減 額	増 減 率
前 年 度 末 残 高	1,553,173,958	1,640,919,839	△ 87,745,881	△ 5.3
当 年 度 借 入 高	79,500,000	86,500,000	△ 7,000,000	△ 8.1
元 金 償 還 額	152,427,506	174,245,881	△ 21,818,375	△ 12.5
当 年 度 末 現 在 高	1,480,246,452	1,553,173,958	△ 72,927,506	△ 4.7

当年度は、152,427,506円を償還したが、79,500,000円を新たに借入れしている。年度末の未償還残高は1,480,246,452円で、前年度に比べて72,927,506円、4.7%の減少である。

3 業務実績について

(1) 経営指標に関する事項

経営指標に関する事項は、次表のとおりである。

(単位 %)

項 目	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
経 常 収 支 比 率	119.48	118.86	116.06	109.99	117.63
料 金 回 収 率	116.51	115.60	112.72	106.32	114.36
有形固定資産減価償却率	55.30	53.68	52.23	50.87	52.01
管 路 経 年 化 率	25.87	25.91	17.85	7.86	8.98
管 路 更 新 率	0.28	0.17	0.24	0.22	0.30

経営の健全性を示す経常収支比率は119.48%で、前年度に比べて0.62ポイント増加しており、健全経営の水準とされる100%を上回っている。

また、料金水準の妥当性を示す料金回収率は116.51%で、前年度に比べて0.91ポイント増加しており、事業に必要な費用を給水収益で賄っている状況とされる100%を上回っている。

一方、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は55.30%で、前年度に比べて1.62ポイント増加した。法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は25.87%で、前年度に比べて0.04ポイント減少しているものの、施設の老朽化が進んでいる。当該年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率は0.28%で、前年度に比べて0.11ポイント増加している。管路の更新は、財政状況を鑑みて、現在の経営状況を維持できる範囲で計画的に行われている。

$$\text{経常収支比率} = (\text{経常収益} / \text{経常費用}) \times 100$$

$$\text{料金回収率} = (\text{供給単価} / \text{給水原価}) \times 100$$

$$\text{有形固定資産減価償却率} = (\text{有形固定資産減価償却累計額} / \text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}) \times 100$$

$$\text{管路経年化率} = (\text{法定耐用年数を経過した管路延長} / \text{管路延長}) \times 100$$

$$\text{管路更新率} = (\text{当該年度に更新した管路延長} / \text{管路延長}) \times 100$$

(2) 配水の状況

項目	5年度	4年度	増減	増減率
給水戸数(戸)	10,903	10,916	△13	△0.1%
配水量(m ³)	2,621,354	2,585,339	36,015	1.4%
有収水量(m ³)	2,271,767	2,283,171	△11,404	△0.5%
有収率(%)	86.7	88.3	△1.6ポイント	-
配水管延長(m)	197,681	197,517	164	0.1%

前年度に比べて、給水戸数は13戸減少し、配水量は36,015m³増加した。有収水量は11,404m³減少し、有収率は1.6ポイント減少した。

(3) 施設の利用状況

区分	5年度	4年度	増減	増減率
1日配水能力(A)	15,206 m ³	15,206 m ³	0 m ³	-
1日平均配水量(B)	7,162 m ³	7,083 m ³	79 m ³	1.1%
1日最大配水量(C)	8,062 m ³	8,749 m ³	△687 m ³	△7.9%
施設利用率(B/A)	47.1%	46.6%	0.5ポイント	-
最大稼働率(C/A)	53.0%	57.5%	△4.5ポイント	-
負荷率(B/C)	88.8%	81.0%	7.8ポイント	-

前年度に比べて、1日の平均配水量が79m³増加し、施設利用率が0.5ポイントの増加である。

(4) 料金、原価等

区分	5年度	4年度	増減	増減率
1戸当たり平均給水量	208.4 m ³	209.2 m ³	△0.8 m ³	△0.4%
1戸当たり平均水道料金	59,840 円	59,833 円	7 円	0.0%
1 m ³ 当たり給水収益(供給単価)	287 円	286 円	1 円	0.3%
1 m ³ 当たり費用(給水原価)	247 円	247 円	0 円	-

1戸当たりの平均給水量は208.4m³で、前年度に比べて0.8m³減少し、1戸当たりの平均水道

料金は59,840円で、前年度に比べて7円の増加である。1 m³当たりの供給単価は287円、給水原価は247円である。

1 戸当たり平均給水量＝有収水量/給水戸数

1 戸当たり平均水道料金＝給水収益/給水戸数

供給単価＝給水収益/有収水量

給水原価＝経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価)－長期前受金戻入/有収水量

4 財政状態について（審査資料第2 比較貸借対照表参照）

財政状態の概要は、次表のとおりである。

(単位 円、%)

区 分	5 年 度	4 年 度	増 減 額	増 減 率
資 産	5,381,461,018	5,340,243,140	41,217,878	0.8
負 債	2,512,182,980	2,585,999,377	△ 73,816,397	△ 2.9
資 本	2,869,278,038	2,754,243,763	115,034,275	4.2

(1) 資 産

資産合計は5,381,461,018円で、前年度に比べて41,217,878円、0.8%増加している。増減の主なものは、流動資産の現金預金128,558,506円の増加、有形固定資産の構築物65,789,262円、有形固定資産の建物9,139,178円の減少である。

なお、貯蔵品については、たな卸監査を実施し、出納及び保管は適正に処理されていると認めた。

(2) 負 債

負債合計は2,512,182,980円で、前年度に比べて73,816,397円、2.9%減少している。増減の主なものは、繰延収益の長期前受金31,342,658円の増加、固定負債の企業債64,082,908円、繰延収益の収益化累計額37,533,318円、流動負債の企業債8,844,598円の減少である。

(3) 資 本

資本合計は2,869,278,038円で、前年度に比べて115,034,275円、4.2%増加している。

当年度未処分利益剰余金は、115,034,275円である。

5 経営分析（審査資料第3 経営分析表参照）

(1) 収益性比率

総収支比率は、収益と費用との比較で100%を超えるほど経営状況は良好とされるが、当年度は119.2%で、前年度に比べて5.5ポイント減少した。

営業収支比率は、営業収益と営業費用との比較で100%を超えるほど経営状況は良好とされるが、当年度は114.4%で、前年度に比べて0.3ポイント増加した。

(2) 財務比率

固定資産対長期資本比率は、100%を超えると過大投資が行われたものとされるが、当年度は

77.1%で、前年度に比べて2.4ポイント減少した。

負債比率は、自己資本による返済能力を表すもので150%以下が目安とされるが、当年度は42.8%で、前年度に比べて3.1ポイント減少した。

6 審査意見

(1) 経営状況について

営業収支は、営業収益が営業費用を大きく上回り、営業利益は83,660,442円である。

経常収支は、営業外収益が51,433,664円、営業外費用が18,606,277円で、32,827,387円の利益を加算し、経常利益は116,487,829円である。

特別利益及び特別損失を加えた当年度の決算は、115,034,275円の純利益である。

経常収支比率及び料金回収率が100%を超えており、収益性において健全な経営であると言える。

(2) 財政状態について

当年度も一時借入金は無く、資金繰りに懸念はない。

企業債未償還残高は1,480,246,452円で、前年度に比べて72,927,506円減少した。

財務比率から判断すると、財務の流動性及び安全性は良好であり、財務状態は健全な状況にあると言える。

今後は、水需要の減少により給水収益の増加が見込めないことから、経営状況は徐々に厳しくなるものと想定される。現在の黒字経営を維持できるよう、費用の削減とともに財源の確保に努めていただきたい。

(3) 総括意見

当年度は、前年度に引き続き115,034,275円の黒字決算となっている。

当市の水道事業は、効率的な漏水調査の実施や漏水箇所の継続的な修繕により高い有収率を維持してはいるが、前年度より1.6ポイントの減少となった。有収率の向上は、経営の健全化に資するための重要な課題であることから、より一層の効果的対策を構築し、有収率の向上に努めていただきたい。

健全な財政運営が維持されているとはいえ、人口減少や節水型機器の普及に伴い水道使用量は年々減少し、将来的に料金収入は更に減少していくものと見込まれる。また、有形固定資産減価償却率が55.3%、管路経年化率が25.87%となり、老朽化や法定耐用年数を経過する施設が増加していく中で、老朽化及び耐震化対策に伴う更新費用の増加、維持管理費の確保など、経営を取り巻く環境は厳しい状況が続くと予想される。重要なライフラインである水道事業の経営を長期的に安定化させるため、管路や施設の適切な補修や耐震化、長寿命化の推進に必要な財源を確保し、健全経営の維持に努めていただきたい。

今後も、将来にわたり安心かつ安全で良質な水を提供できるよう経営基盤の強化を推進し、持続可能で健全な経営への更なる取組を期待するものである。

審査資料第1 収益的收入及び支出状況比較表

(単位 円、%)

科 目		5 年 度		4 年 度		増 減 額	増減率
		金 額	構成比	金 額	構成比		
収 入	営 業 収 益	663,038,830	92.7	663,625,720	87.9	△ 586,890	△ 0.1
	含 消 費 税	729,248,653	—	729,901,092	—	△ 652,439	△ 0.1
	給 水 収 益	652,432,710	91.2	653,132,840	86.5	△ 700,130	△ 0.1
	受 託 工 事 収 益	0	—	0	—	0	—
	そ の 他 営 業 収 益	940,600	0.1	872,000	0.1	68,600	7.9
	受 託 料	9,665,520	1.4	9,620,880	1.3	44,640	0.5
	営 業 外 収 益	51,433,664	7.2	53,968,004	7.1	△ 2,534,340	△ 4.7
	含 消 費 税	52,701,901	—	55,128,686	—	△ 2,426,785	△ 4.4
	受 取 利 息 及 び 配 当 金	606	0.0	2,564	0.0	△ 1,958	△ 76.4
	加 入 金	6,500,000	0.9	5,000,000	0.7	1,500,000	30.0
	他 会 計 補 助 金	101,699	0.0	3,012,000	0.4	△ 2,910,301	△ 96.6
	長 期 前 受 金 戻 入	37,533,318	5.2	38,225,072	5.1	△ 691,754	△ 1.8
	雑 収 益	7,298,041	1.0	7,728,368	1.0	△ 430,327	△ 5.6
特 別 利 益	829,128	0.1	37,472,418	5.0	△ 36,643,290	△ 97.8	
含 消 費 税	829,348	—	37,472,844	—	△ 36,643,496	△ 97.8	
過 年 度 損 益 修 正 益	829,128	0.1	37,472,418	5.0	△ 36,643,290	△ 97.8	
収 入 合 計 (A)	715,301,622	100.0	755,066,142	100.0	△ 39,764,520	△ 5.3	
含 消 費 税	782,779,902	—	822,502,622	—	△ 39,722,720	△ 4.8	
支 出	営 業 費 用	579,378,388	96.5	581,799,811	96.1	△ 2,421,423	△ 0.4
	含 消 費 税	610,221,158	—	613,317,306	—	△ 3,096,148	△ 0.5
	原 水 及 び 浄 水 費	221,571,136	36.9	221,279,257	36.5	291,879	0.1
	配 水 及 び 給 水 費	91,303,530	15.2	94,240,503	15.6	△ 2,936,973	△ 3.1
	受 託 工 事 費	0	—	0	—	0	—
	総 係 費	66,858,933	11.1	68,180,267	11.3	△ 1,321,334	△ 1.9
	審 議 会 費	74,250	0.0	49,433	0.0	24,817	50.2
	減 価 償 却 費	197,958,357	33.0	192,638,867	31.8	5,319,490	2.8
	資 産 減 耗 費	1,612,182	0.3	5,411,484	0.9	△ 3,799,302	△ 70.2
	営 業 外 費 用	18,606,277	3.1	21,933,707	3.6	△ 3,327,430	△ 15.2
	含 消 費 税	44,359,805	—	44,054,035	—	305,770	0.7
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	18,086,309	3.0	21,388,895	3.5	△ 3,302,586	△ 15.4
	雑 支 出	519,968	0.1	544,812	0.1	△ 24,844	△ 4.6
	特 別 損 失	2,282,682	0.4	1,877,327	0.3	405,355	21.6
	含 消 費 税	2,510,277	—	2,063,307	—	446,970	21.7
	過 年 度 損 益 修 正 損	2,282,682	0.4	1,877,327	0.3	405,355	21.6
	予 備 費	0	—	0	—	0	—
予 備 費	0	—	0	—	0	—	
支 出 合 計 (B)	600,267,347	100.0	605,610,845	100.0	△ 5,343,498	△ 0.9	
含 消 費 税	657,091,240	—	659,434,648	—	△ 2,343,408	△ 0.4	
収 支 差 引 (A) - (B)	115,034,275	—	149,455,297	—	△ 34,421,022	△ 23.0	
含 消 費 税	125,688,662	—	163,067,974	—	△ 37,379,312	△ 22.9	
利 益 ・ 損 失 金 比 率	利益 17.3		利益 22.5				
	(収支差引額/年間営業収益×100)						

審査資料第2 比較貸借対照表

(単位 円、%)

科 目		5 年 度		4 年 度		増 減 額	増 減 率
		金 額	構成比	金 額	構成比		
資 産 の 部	固 定 資 産	3,958,479,655	73.6	4,045,016,394	75.7	△ 86,536,739	△ 2.1
	有 形 固 定 資 産	3,958,469,655	73.6	4,045,006,394	75.7	△ 86,536,739	△ 2.1
	土 地	194,639,181	3.6	194,639,181	3.6	0	—
	建 物	137,049,207	2.5	146,188,385	2.7	△ 9,139,178	△ 6.3
	構 築 物	3,345,521,086	62.2	3,411,310,348	63.9	△ 65,789,262	△ 1.9
	機 械 及 び 装 置	250,455,425	4.7	256,349,899	4.8	△ 5,894,474	△ 2.3
	車 両 運 搬 具	372,346	0.0	602,062	0.0	△ 229,716	△ 38.2
	工 具、器 具 及 び 備 品	24,092,370	0.4	25,500,739	0.5	△ 1,408,369	△ 5.5
	リ ー ス 資 産	6,340,040	0.1	10,415,780	0.2	△ 4,075,740	△ 39.1
	無 形 固 定 資 産	10,000	0.0	10,000	0.0	0	—
	電 話 加 入 権	10,000	0.0	10,000	0.0	0	—
	流 動 資 産	1,422,981,363	26.4	1,295,226,746	24.3	127,754,617	9.9
	現 金 預 金	1,349,995,288	25.1	1,221,436,782	22.9	128,558,506	10.5
	未 収 金	71,329,100	1.3	72,273,882	1.4	△ 944,782	△ 1.3
	貸 倒 引 当 金	△ 737,598	△ 0.0	△ 1,102,987	△ 0.0	365,389	33.1
	貯 蔵 品	2,394,573	0.0	2,619,069	0.0	△ 224,496	△ 8.6
資 産 合 計	5,381,461,018	100.0	5,340,243,140	100.0	41,217,878	0.8	
負 債 の 部	固 定 負 債	1,363,290,780	25.3	1,426,295,919	26.7	△ 63,005,139	△ 4.4
	企 業 債	1,336,706,084	24.8	1,400,788,992	26.2	△ 64,082,908	△ 4.6
	リ ー ス 債 務	0	—	1,900,842	0.0	△ 1,900,842	皆減
	引 当 金	26,584,696	0.5	23,606,085	0.4	2,978,611	12.6
	流 動 負 債	249,140,214	4.6	253,760,812	4.8	△ 4,620,598	△ 1.8
	企 業 債	143,540,368	2.7	152,384,966	2.9	△ 8,844,598	△ 5.8
	リ ー ス 債 務	1,900,842	0.0	5,031,458	0.1	△ 3,130,616	△ 62.2
	未 払 金	66,634,700	1.2	59,673,490	1.1	6,961,210	11.7
	前 受 金	3,341	0.0	1,562	0.0	1,779	113.9
	引 当 金	4,719,000	0.1	4,776,000	0.1	△ 57,000	△ 1.2
	預 り 金	32,341,963	0.6	31,893,336	0.6	448,627	1.4
繰 延 収 益	899,751,986	16.7	905,942,646	17.0	△ 6,190,660	△ 0.7	
長 期 前 受 金	1,199,076,325	22.3	1,167,733,667	21.9	31,342,658	2.7	
収 益 化 累 計 額	△ 299,324,339	△ 5.6	△ 261,791,021	△ 4.9	△ 37,533,318	△ 14.3	
負 債 合 計	2,512,182,980	46.7	2,585,999,377	48.4	△ 73,816,397	△ 2.9	
資 本 の 部	資 本 金	2,744,235,303	51.0	2,591,807,797	48.5	152,427,506	5.9
	剰 余 金	125,042,735	2.3	162,435,966	3.0	△ 37,393,231	△ 23.0
	資 本 剰 余 金	8,817,833	0.2	8,817,833	0.2	0	—
	受 贈 財 産 評 価 額	830,881	0.0	830,881	0.0	0	—
	そ の 他 資 本 剰 余 金	7,986,952	0.1	7,986,952	0.1	0	—
	利 益 剰 余 金	116,224,902	2.2	153,618,133	2.9	△ 37,393,231	△ 24.3
	減 債 積 立 金	1,190,627	0.0	0	—	1,190,627	皆増
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	115,034,275	2.1	153,618,133	2.9	△ 38,583,858	△ 25.1	
資 本 合 計	2,869,278,038	53.3	2,754,243,763	51.6	115,034,275	4.2	
負 債 及 び 資 本 合 計	5,381,461,018	100.0	5,340,243,140	100.0	41,217,878	0.8	

審査資料第3 経営分析表

分析項目		算式	5年度	4年度
収益性比率	総資本利益率	$(\text{当年度純利益}/\text{平均総資本}) \times 100$	2.1%	2.8%
	総収支比率	$(\text{総収益}/\text{総費用}) \times 100$	119.2%	124.7%
	営業収支比率	$(\text{営業収益}-\text{受託工事収益})/(\text{営業費用}-\text{受託工事費用}) \times 100$	114.4%	114.1%
構成比率	固定資産構成比率	$(\text{固定資産}/\text{総資産}) \times 100$	73.6%	75.7%
	流動資産構成比率	$(\text{流動資産}/\text{総資産}) \times 100$	26.4%	24.3%
	固定負債構成比率	$(\text{固定負債}/\text{総資本}) \times 100$	25.3%	26.7%
	自己資本構成比率	$(\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益})/\text{総資本} \times 100$	70.0%	68.5%
財務比率	流動資産対固定資産比率	$(\text{流動資産}/\text{固定資産}) \times 100$	35.9%	32.0%
	固定資産対長期資本比率	$\text{固定資産}/(\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}) \times 100$	77.1%	79.5%
	流動比率	$(\text{流動資産}/\text{流動負債}) \times 100$	571.2%	510.4%
	当座比率	$(\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金}))/\text{流動負債} \times 100$	570.2%	509.4%
	現金比率	$(\text{現金預金}/\text{流動負債}) \times 100$	541.9%	481.3%
	負債比率	$(\text{負債合計}-\text{繰延収益})/(\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}) \times 100$	42.8%	45.9%
活動性比率	固定資産回転率	$(\text{営業収益}-\text{受託工事収益})/\text{平均固定資産}$	0.2回	0.2回
	流動資産回転率	$(\text{営業収益}-\text{受託工事収益})/\text{平均流動資産}$	0.5回	0.5回
	未収金回転率	$(\text{営業収益}-\text{受託工事収益})/\text{平均未収金}$	9.4回	9.6回
給水収益に対する比率	企業債利息比率	$(\text{企業債利息}/\text{給水収益}) \times 100$	2.8%	3.3%
	企業債償還元金比率	$(\text{企業債償還元金}/\text{給水収益}) \times 100$	23.4%	26.7%
	職員給与費率	$(\text{職員給与費}/\text{給水収益}) \times 100$	10.8%	10.3%
その他	利子負担率	$(\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費})/(\text{企業債}+\text{リース債務}+\text{一時借入金}) \times 100$	1.2%	1.4%

(注) 上記の算式における用語は、次のとおりである。

- | | |
|-----------------------|-----------------------|
| 1 総資産＝固定資産＋流動資産 | 2 総資本＝負債＋資本 |
| 3 総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益 | 4 総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失 |
| 5 平均＝(期首＋期末)/2 | |

黒石市下水道事業会計

黒石市下水道事業会計

1 予算執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出は、次表のとおりである。

ア 収入

収入（消費税を含む。）

（単位 円、％）

区 分	予 算 現 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
下水道事業収益	686,574,000	695,425,826	8,851,826	101.3
営業収益	352,707,000	361,528,402	8,821,402	102.5
営業外収益	222,680,000	222,686,826	6,826	100.0
特別利益	111,187,000	111,210,598	23,598	100.0

事業収益は、予算現額686,574,000円に対して決算額は695,425,826円で、8,851,826円の増加、執行率は101.3%である。決算額の52.0%を営業収益が占めている。

イ 支出

支出（消費税を含む。）

（単位 円、％）

区 分	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
下水道事業費用	612,840,000	588,996,052	23,843,948	96.1
営業費用	530,204,000	517,294,396	12,909,604	97.6
営業外費用	77,413,000	70,630,510	6,782,490	91.2
特別損失	1,223,000	1,071,146	151,854	87.6
予備費	4,000,000	0	4,000,000	0.0

事業費用は、予算現額612,840,000円に対して決算額は588,996,052円、執行率は96.1%で、不用額は23,843,948円である。決算額の87.8%を営業費用が占めている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出は、次表のとおりである。

ア 収入

収入

（単位 円、％）

区 分	予 算 現 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
資本的収入	622,754,000	547,510,520	△ 75,243,480	87.9
企業債	216,000,000	165,200,000	△ 50,800,000	76.5
補助金	401,916,000	377,472,000	△ 24,444,000	93.9
負担金	4,838,000	4,838,520	520	100.0

資本的収入は、予算現額622,754,000円に対して決算額は547,510,520円で、執行率は87.9%である。

イ 支出

支出（消費税を含む。）

（単位 円、％）

区 分	予算現額	決算額	執行率	翌年度繰越額	不用額
資 本 的 支 出	712,055,000	636,806,179	89.4	75,248,000	821
建設改良費	160,869,000	85,620,500	53.2	75,248,000	500
企業債償還金	551,186,000	551,185,679	100.0	0	321

資本的支出は、予算現額712,055,000円に対して決算額は636,806,179円、執行率は89.4％、地方公営企業法第26条の規定による翌年度繰越額は75,248,000円で、不用額は821円である。

ウ 補 填

資本的収入額（翌年度に繰り越される建設改良費の支出財源に充当する繰越工事資金4,000円を除く。）が資本的支出額に不足する額89,299,659円は、過年度分損益勘定留保資金16,196,317円及び当年度分損益勘定留保資金73,103,342円で補填された。

2 経営成績について（審査資料第1 収益的収入及び支出状況比較表参照）

総 収 益 660,830,010円（消費税を除く。）

総 費 用 544,640,737円（消費税を除く。）

差 引 116,189,273円

当年度は、116,189,273円の純利益である。前年度に比べて総収益は増加、総費用は減少し、黒字額は30,008,660円、34.8％増加している。

（1）収 益

収 益

（単位 円、％）

区 分	5 年 度	4 年 度	増 減 額	増 減 率
営 業 収 益	328,783,948	325,636,183	3,147,765	1.0
(再掲) 下水道使用料	327,886,948	325,171,783	2,715,165	0.8
営 業 外 収 益	222,708,610	232,454,765	△ 9,746,155	△ 4.2
特 別 利 益	109,337,452	101,842,412	7,495,040	7.4
総 収 益	660,830,010	659,933,360	896,650	0.1

総収益は660,830,010円で、前年度に比べて896,650円、0.1％増加している。

営業収益は328,783,948円で、主に下水道使用料が増加し、前年度に比べて3,147,765円の増加である。

営業外収益は222,708,610円で、他会計補助金等の皆減により、前年度に比べて9,746,155円、4.2％の減少である。

特別利益は109,337,452円で、過年度損益修正益が増加し、前年度に比べて7,495,040円、7.4％の増加である。

(2) 費用

費用

(単位 円、%)

区 分	5 年 度	4 年 度	増 減 額	増 減 率
営 業 費 用	500,574,591	520,538,816	△ 19,964,225	△ 3.8
(再掲) 管 渠 費	5,946,527	29,361,244	△ 23,414,717	△ 79.7
(再掲) ポンプ場費	7,829,701	18,944,473	△ 11,114,772	△ 58.7
(再掲) 流域下水道 維持管理負担金	134,134,848	119,011,602	15,123,246	12.7
(再掲) 総 係 費	33,240,033	32,976,263	263,770	0.8
(再掲) 減価償却費	311,982,033	310,141,070	1,840,963	0.6
営 業 外 費 用	43,086,602	52,085,538	△ 8,998,936	△ 17.3
特 別 損 失	979,544	1,128,393	△ 148,849	△ 13.2
総 費 用	544,640,737	573,752,747	△ 29,112,010	△ 5.1

総費用は544,640,737円で、前年度に比べて29,112,010円、5.1%減少している。

営業費用は500,574,591円で、管渠費、ポンプ場費等の減少により、前年度に比べて19,964,225円、3.8%の減少である。

営業外費用は、支払利息及び企業債取扱諸費等の減少により、8,998,936円、17.3%の減少である。

特別損失は、過年度損益修正損の減少により、148,849円、13.2%の減少である。

(3) 企業債

企業債

(単位 円、%)

区 分	5 年 度	4 年 度	増 減 額	増 減 率
前 年 度 末 残 高	5,074,737,569	5,438,806,253	△ 364,068,684	△ 6.7
当 年 度 借 入 高	166,600,000	257,500,000	△ 90,900,000	△ 35.3
元 金 償 還 額	551,185,679	621,568,684	△ 70,383,005	△ 11.3
当 年 度 末 現 在 高	4,690,151,890	5,074,737,569	△ 384,585,679	△ 7.6

当年度は、551,185,679円を償還したが、166,600,000円を新たに借入れしている。年度末の未償還残高は4,690,151,890円で、前年度に比べて384,585,679円、7.6%の減少である。

3 業務実績について

(1) 経営指標に関する事項

経営指標に関する事項は、次表のとおりである。

(単位 %)

項 目	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
経 常 収 支 比 率	101.44	97.46	99.42	102.76	109.30
経 費 回 収 率	100.12	98.89	98.64	98.78	100.11
有形固定資産減価償却率	45.75	44.01	42.33	40.66	39.00
管 渠 老 朽 化 率	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

経営の健全性を示す経常収支比率は101.44%で、前年度に比べて3.98ポイント増加しており、

健全経営の水準とされる100%をわずかに上回っている。

また、使用料水準の妥当性を示す経費回収率は100.12%で、前年度に比べて1.23ポイント増加しており、事業に必要な費用を使用料収益で賄えている状況とされる100%をわずかに上回っている。

一方、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は45.75%で、前年度に比べて1.74ポイント増加しており、施設の老朽化が進んでいるのに対して法定耐用年数を経過した管渠延長の割合を示す管渠老朽化率は、前年度と変わらず0.00%となっている。

経常収支比率 = (経常収益 / 経常費用) × 100

経費回収率 = (下水道使用料 / 汚水処理費 (公費負担分を除く。)) × 100

有形固定資産減価償却率 = (有形固定資産減価償却累計額 / 有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価) × 100

管渠老朽化率 = (法定耐用年数を経過した管渠延長 / 下水道布設延長) × 100

(2) 処理業務の状況

項目	5年度	4年度	増減	増減率
使用世帯数(戸)	6,820	6,770	50	0.7%
行政区域内人口(人)	30,736	31,385	△649	△2.1%
処理区域内人口(人)	17,848	18,071	△223	△1.2%
普及率(%)	58.1	57.6	0.5ポイント	—
水洗化人口(人)	15,004	15,164	△160	△1.1%
水洗化率(%)	84.1	83.9	0.2ポイント	—
年間汚水量(m ³)	1,909,577	1,887,476	22,101	1.2%
1日平均汚水量(m ³)	5,217	5,171	46	0.9%
排水件数(件)	6,577	6,580	△3	△0.0%
総有収水量(m ³)	1,486,204	1,478,268	7,936	0.5%
1日平均有収水量(m ³)	4,061	4,050	11	0.3%
1日最大排水量(m ³)	7,133	12,409	△5,276	△42.5%
有収率(%)	77.8	78.3	△0.5ポイント	—
汚水管延長(m)	107,525	107,166	359	0.3%

前年度に比べて、処理区域内人口が223人、水洗化人口が160人減少したが、年間汚水量は22,101m³の増加である。総有収水量は1,486,204m³で、有収率は0.5ポイント減少し、77.8%である。

(3) 料金、原価等

区分	5年度	4年度	増減	増減率
1人当たり平均処理水量	107.0m ³	104.4m ³	2.6m ³	2.5%
1人当たり平均使用料	18,371円	17,994円	377円	2.1%
1m ³ 当たり収益(使用料単価)	221円	220円	1円	0.5%
1m ³ 当たり費用(処理原価)	366円	387円	△21円	△5.4%

前年度に比べて、1人当たりの平均処理水量は2.6m³増加して107.0m³、1人当たりの平均使

用料は377円増加して18,371円で、1 m³当たりの使用料単価は221円、1 m³当たりの処理原価は366円である。

1人当たり平均処理水量＝年間汚水量/処理区域内人口

1人当たり平均使用料＝下水道使用料/処理区域内人口

使用料単価＝下水道使用料/総有収水量

処理原価＝(営業費用＋営業外費用)/総有収水量

4 財政状態について（審査資料第2 比較貸借対照表参照）

財政状態の概要は、次表のとおりである。

(単位 円、%)

区 分	5 年 度	4 年 度	増 減 額	増 減 率
資 産	8,836,051,587	9,064,221,692	△ 228,170,105	△ 2.5
負 債	9,615,199,881	9,960,012,558	△ 344,812,677	△ 3.5
資 本	△ 779,148,294	△ 895,790,866	116,642,572	13.0

(1) 資 産

資産合計は8,836,051,587円で、前年度に比べて228,170,105円、2.5%減少している。増減の主なものは、有形固定資産の建設仮勘定5,754,271円の増加、有形固定資産の構築物195,398,231円、無形固定資産の施設利用権35,173,065円の減少である。

(2) 負 債

負債合計は9,615,199,881円で、前年度に比べて344,812,677円、3.5%減少している。増減の主なものは、繰延収益の長期前受金371,301,679円の増加、繰延収益の収益化累計額310,613,686円、固定負債の企業債291,998,123円、流動負債の企業債92,587,556円の減少である。

(3) 資 本

資本合計はマイナス779,148,294円で、前年度に比べて116,642,572円、13.0%増加している。当年度未処理欠損金は、809,958,610円である。

5 経営分析（審査資料第3 経営分析表参照）

(1) 収益性比率

総収支比率は、収益と費用との比較で100%を超えるほど経営状況は良好とされるが、当年度は121.3%で、前年度に比べて6.3ポイント増加している。

営業収支比率は、営業収益と営業費用との比較で100%を超えるほど経営状況は良好とされるが、当年度は65.7%で、前年度に比べて3.1ポイント増加している。

(2) 財務比率

固定資産対長期資本比率は、100%を超えると過大投資が行われたものとされるが、当年度は101.1%で、前年度に比べて1.3ポイント減少している。

流動比率は、短期債務に対応する流動資産が十分にあるかを示し200%以上が理想とされるが、当年度は80.9%で、前年度に比べて14.8ポイント増加している。

負債比率は、自己資本による返済能力を表すもので150%以下が目安とされるが、当年度は114.7%で、前年度に比べて15.5ポイント減少している。

(3) その他の比率

企業債償還元金比率は、下水道使用料に対する企業債償還元金の占める割合で、前年度に比べて23.1ポイント減少しているものの、168.1%と高い比率である。

6 審査意見

(1) 経営状況について

営業収益328,783,948円、営業費用500,574,591円で、営業損失は171,790,643円である。

経常収支は、営業外収益222,708,610円、営業外費用43,086,602円で、179,622,008円の利益を加算し、経常利益7,831,365円である。

特別利益及び特別損失を加えた当年度の決算は、116,189,273円の純利益である。

(2) 財政状態について

一時借入金は、年度中に300,000,000円を借入れし、完済している。

企業債未償還残高は4,690,151,890円で、前年度に比べて384,585,679円、7.6%減少したが、企業債償還は長期にわたるため、今後も厳しい財政状態が続くことを憂慮するものである。

(3) 総括意見

当年度は、116,189,273円の黒字決算となっている。繰越欠損金及び企業債の償還により厳しい経営状況が続く中、例年黒字決算で累積欠損金の解消に努めていることは評価すべきものと考えられる。

本業である営業収支では例年赤字が続いているが、当年度は前年度に比べて23,111,990円、11.9%の減少となった。今後も収益の向上を持続可能なインフラ整備に効果的につなげられるよう更なる改善努力を続けていただきたい。

また、当年度に支払った企業債の元金償還額は551,185,679円で、企業債償還元金比率168.1%と高い水準で推移し、一般会計から多額の補助を受けなければならないことから、今後も将来を見据えた計画的な事業運営を望むものである。

処理区域内の水洗化率は84.1%で、前年度から0.2ポイント増加しており、引き続き未接続世帯に対する接続要請を積極的に行うなど、水洗化の普及促進に努めていただきたい。

下水道事業は、浸水対策や河川の水質保全など市民生活を支える必要不可欠な社会基盤施設であり、清潔で快適な生活環境を確保する上で重要な役割を担っている。

現在、管渠老朽化率は0%であるが、今後、耐用年数を超えていくと長寿命化、耐震化などの修繕や更新が必要となり、また、人口減少や節水意識の向上による使用料の減少、多額の企業債償還など下水道事業を取り巻く経営環境は厳しさを増すものと予想される。経常収支比率及び経費回収率は100%を上回っており、健全な経営状況にはあるものの、ライフラインとしての機能を維持するため、計画的な施設整備や処理区域の拡大に取り組むとともに、有収率の向上、収益の確保及び維持管理経費等の削減に努めていただきたい。

また、経営状況や財政状況を的確に把握・分析し、これまで以上に効果的かつ効率的な事業運営と財政の健全化を図り、持続性のある安定した経営基盤の確立に努力されるよう望むものである。

審査資料第1 収益的収入及び支出状況比較表

(単位 円、%)

科 目		5 年 度		4 年 度		増 減 額	増減率
		金 額	構成比	金 額	構成比		
収 入	営 業 収 益	328,783,948	49.8	325,636,183	49.3	3,147,765	1.0
	含 消 費 税	361,528,402	—	358,109,339	—	3,419,063	1.0
	下 水 道 使 用 料	327,886,948	49.6	325,171,783	49.3	2,715,165	0.8
	受 託 事 業 収 益	0	—	0	—	0	—
	そ の 他 営 業 収 益	897,000	0.1	464,400	0.1	432,600	93.2
	営 業 外 収 益	222,708,610	33.7	232,454,765	35.2	△ 9,746,155	△ 4.2
	含 消 費 税	222,686,826	—	232,443,596	—	△ 9,756,770	△ 4.2
	他 会 計 補 助 金	0	—	6,201,000	0.9	△ 6,201,000	皆減
	補 助 金	0	—	4,250,000	0.6	△ 4,250,000	皆減
	長 期 前 受 金 戻 入	222,679,236	33.7	221,992,596	33.6	686,640	0.3
	雑 収 益	29,374	0.0	11,169	0.0	18,205	163.0
	特 別 利 益	109,337,452	16.5	101,842,412	15.4	7,495,040	7.4
	含 消 費 税	111,210,598	—	103,083,124	—	8,127,474	7.9
	過 年 度 損 益 修 正 益	109,337,452	16.5	101,842,412	15.4	7,495,040	7.4
	収 入 合 計 (A)	660,830,010	100.0	659,933,360	100.0	896,650	0.1
含 消 費 税	695,425,826	—	693,636,059	—	1,789,767	0.3	
支 出	営 業 費 用	500,574,591	91.9	520,538,816	90.7	△ 19,964,225	△ 3.8
	含 消 費 税	517,294,396	—	538,985,301	—	△ 21,690,905	△ 4.0
	管 渠 費	5,946,527	1.1	29,361,244	5.1	△ 23,414,717	△ 79.7
	ポ ン プ 場 費	7,829,701	1.4	18,944,473	3.3	△ 11,114,772	△ 58.7
	流 域 下 水 道 維 持 管 理 負 担 金	134,134,848	24.6	119,011,602	20.7	15,123,246	12.7
	排 水 設 備 指 導 費	7,441,449	1.4	10,098,518	1.8	△ 2,657,069	△ 26.3
	水 洗 化 促 進 費	0	—	5,646	0.0	△ 5,646	皆減
	総 係 費	33,240,033	6.1	32,976,263	5.7	263,770	0.8
	減 価 償 却 費	311,982,033	57.3	310,141,070	54.1	1,840,963	0.6
	営 業 外 費 用	43,086,602	7.9	52,085,538	9.1	△ 8,998,936	△ 17.3
	含 消 費 税	70,630,510	—	75,548,289	—	△ 4,917,779	△ 6.5
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	43,047,405	7.9	51,536,753	9.0	△ 8,489,348	△ 16.5
	雑 支 出	39,197	0.0	548,785	0.1	△ 509,588	△ 92.9
	特 別 損 失	979,544	0.2	1,128,393	0.2	△ 148,849	△ 13.2
	含 消 費 税	1,071,146	—	1,237,980	—	△ 166,834	△ 13.5
過 年 度 損 益 修 正 損	979,544	0.2	1,128,393	0.2	△ 148,849	△ 13.2	
予 備 費	0	—	0	—	0	—	
予 備 費	0	—	0	—	0	—	
支 出 合 計 (B)	544,640,737	100.0	573,752,747	100.0	△ 29,112,010	△ 5.1	
含 消 費 税	588,996,052	—	615,771,570	—	△ 26,775,518	△ 4.3	
収 支 差 引 (A) - (B)	116,189,273	—	86,180,613	—	30,008,660	34.8	
含 消 費 税	106,429,774	—	77,864,489	—	28,565,285	36.7	
不 良 債 務	流 動 資 産 (ア)	395,871,742	—	396,884,271	—	△ 1,012,529	△ 0.3
	う ち 未 収 金	65,456,162	—	66,331,275	—	△ 875,113	△ 1.3
	流 動 負 債 (イ)	489,311,948	—	600,460,917	—	△ 111,148,969	△ 18.5
	う ち 未 払 金	27,759,804	—	46,177,217	—	△ 18,417,413	△ 39.9
(イ) - (ア)	93,440,206	—	203,576,646	—	△ 110,136,440	△ 54.1	
利 益 ・ 損 失 金 比 率	利 益	35.3	利 益	26.5			
	(収支差引額/年間営業収益×100)						

審査資料第2 比較貸借対照表

(単位 円、%)

科 目	5 年 度		4 年 度		増 減 額	増 減 率	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比			
資 産 の 部	固 定 資 産	8,440,179,845	95.5	8,667,337,421	95.6	△227,157,576	△2.6
	有 形 固 定 資 産	7,366,913,642	83.4	7,558,898,153	83.4	△191,984,511	△2.5
	土 地	16,590,214	0.2	16,590,214	0.2	0	—
	建 物	40,592,782	0.5	41,952,584	0.5	△1,359,802	△3.2
	構 築 物	7,239,241,464	81.9	7,434,639,695	82.0	△195,398,231	△2.6
	機 械 及 び 装 置	26,935,476	0.3	27,916,225	0.3	△980,749	△3.5
	車 両 及 び 運 搬 具	69,555	0.0	69,555	0.0	0	—
	建 設 仮 勘 定	43,484,151	0.5	37,729,880	0.4	5,754,271	15.3
	無 形 固 定 資 産	1,073,266,203	12.1	1,108,439,268	12.2	△35,173,065	△3.2
	施 設 利 用 権	1,072,978,203	12.1	1,108,151,268	12.2	△35,173,065	△3.2
	電 話 加 入 権	288,000	0.0	288,000	0.0	0	—
	流 動 資 産	395,871,742	4.5	396,884,271	4.4	△1,012,529	△0.3
	現 金 預 金	330,415,580	3.7	330,552,996	3.6	△137,416	△0.0
	未 収 金	65,749,316	0.7	66,625,161	0.7	△875,845	△1.3
貸 倒 引 当 金	△293,154	△0.0	△293,886	△0.0	732	0.2	
資 産 合 計	8,836,051,587	100.0	9,064,221,692	100.0	△228,170,105	△2.5	
負 債 の 部	固 定 負 債	4,231,573,746	47.9	4,525,925,447	49.9	△294,351,701	△6.5
	企 業 債	4,231,573,746	47.9	4,523,571,869	49.9	△291,998,123	△6.5
	引 当 金	0	—	2,353,578	0.0	△2,353,578	皆減
	流 動 負 債	489,311,948	5.5	600,460,917	6.6	△111,148,969	△18.5
	一 時 借 入 金	0	—	0	—	0	—
	企 業 債	458,578,144	5.2	551,165,700	6.1	△92,587,556	△16.8
	未 払 金	27,759,804	0.3	46,177,217	0.5	△18,417,413	△39.9
	前 受 金	0	—	0	—	0	—
	引 当 金	1,774,000	0.0	1,918,000	0.0	△144,000	△7.5
	賞 与 引 当 金	1,484,000	0.0	1,601,000	0.0	△117,000	△7.3
	法 定 福 利 費 引 当 金	290,000	0.0	317,000	0.0	△27,000	△8.5
	そ の 他 流 動 負 債	1,200,000	0.0	1,200,000	0.0	0	—
	預 り 保 証 金	1,200,000	0.0	1,200,000	0.0	0	—
	預 り 諸 税	0	—	0	—	0	—
繰 延 収 益	4,894,314,187	55.4	4,833,626,194	53.3	60,687,993	1.3	
長 期 前 受 金	7,953,513,475	90.0	7,582,211,796	83.6	371,301,679	4.9	
収 益 化 累 計 額	△3,059,199,288	△34.6	△2,748,585,602	△30.3	△310,613,686	△11.3	
負 債 合 計	9,615,199,881	108.8	9,960,012,558	109.9	△344,812,677	△3.5	
資 本 の 部	剰 余 金	△779,148,294	△8.8	△895,790,866	△9.9	116,642,572	13.0
	資 本 剰 余 金	30,810,316	0.3	30,357,017	0.3	453,299	1.5
	受 贈 財 産 評 価 額	0	—	0	—	0	—
	補 助 金	9,431,112	0.1	9,431,112	0.1	0	—
	そ の 他 資 本 剰 余 金	21,379,204	0.2	20,925,905	0.2	453,299	2.2
	欠 損 金	809,958,610	△9.2	926,147,883	△10.2	△116,189,273	△12.5
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	809,958,610	△9.2	926,147,883	△10.2	△116,189,273	△12.5	
資 本 合 計	△779,148,294	△8.8	△895,790,866	△9.9	116,642,572	13.0	
負 債 及 び 資 本 合 計	8,836,051,587	100.0	9,064,221,692	100.0	△228,170,105	△2.5	

審査資料第3 経営分析表

分析項目		算式	5年度	4年度
収益性比率	総資本利益率	$(\text{当年度純利益} / \text{平均総資本}) \times 100$	1.3%	0.9%
	総収支比率	$(\text{総収益} / \text{総費用}) \times 100$	121.3%	115.0%
	営業収支比率	$(\text{営業収益} - \text{受託工事収益}) / (\text{営業費用} - \text{受託工事費用}) \times 100$	65.7%	62.6%
構成比率	固定資産構成比率	$(\text{固定資産} / \text{総資産}) \times 100$	95.5%	95.6%
	流動資産構成比率	$(\text{流動資産} / \text{総資産}) \times 100$	4.5%	4.4%
	固定負債構成比率	$(\text{固定負債} / \text{総資本}) \times 100$	47.9%	49.9%
	自己資本構成比率	$(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}) / \text{総資本} \times 100$	46.6%	43.4%
財務比率	流動資産対固定資産比率	$(\text{流動資産} / \text{固定資産}) \times 100$	4.7%	4.6%
	固定資産対長期資本比率	$\text{固定資産} / (\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}) \times 100$	101.1%	102.4%
	流動比率	$(\text{流動資産} / \text{流動負債}) \times 100$	80.9%	66.1%
	当座比率	$(\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})) / \text{流動負債} \times 100$	80.9%	66.1%
	現金比率	$(\text{現金預金} / \text{流動負債}) \times 100$	67.5%	55.0%
	負債比率	$(\text{負債合計} - \text{繰延収益}) / (\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}) \times 100$	114.7%	130.2%
活動性比率	固定資産回転率	$(\text{営業収益} - \text{受託工事収益}) / \text{平均固定資産}$	0.0回	0.0回
	流動資産回転率	$(\text{営業収益} - \text{受託工事収益}) / \text{平均流動資産}$	0.8回	0.9回
	未収金回転率	$(\text{営業収益} - \text{受託工事収益}) / \text{平均未収金}$	5.0回	4.9回
下水道使用料に対する比率	企業債利息比率	$(\text{企業債利息} / \text{下水道使用料}) \times 100$	13.1%	15.8%
	企業債償還元金比率	$(\text{企業債償還元金} / \text{下水道使用料}) \times 100$	168.1%	191.2%
	職員給与費率	$(\text{職員給与費} / \text{下水道使用料}) \times 100$	6.1%	7.6%
その他	利子負担率	$(\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}) / (\text{企業債} + \text{リース債務} + \text{一時借入金}) \times 100$	0.9%	1.0%

(注) 上記の算式における用語は、次のとおりである。

- | | |
|-----------------------|-----------------------|
| 1 総資産＝固定資産＋流動資産 | 2 総資本＝負債＋資本 |
| 3 総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益 | 4 総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失 |
| 5 平均＝(期首＋期末)/2 | |

経営分析項目説明（全事業共通）

分析項目		説明
収益比率	総資本利益率	投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
	総収支比率	総収益と総費用とを比較したもので、100%を超える数値が高いほど経営状況が良好といえる。
	営業収支比率	営業収益と営業費用とを比較したもので、100%を超える数値が高いほど経営状況が良好といえる。
構成比率	固定資産構成比率	総資産に対する固定資産の占める割合であり、比率が高いほど資本が固定化傾向にある。
	流動資産構成比率	総資産に対する流動資産の占める割合であり、比率が高いほど良好といえる。
	固定負債構成比率	固定負債が総資本に占める割合で、比率が低いほど良いとされている。
	自己資本構成比率	自己資本が総資本に占める割合で、比率が高いほど良いとされている。
財務比率	流動資産対固定資産比率	固定資産と流動資産との関係を示すもので、比率が低いほど資本が固定化している。
	固定資産対長期資本比率	固定資産の調達自己資本及び固定負債の範囲内で行われているかを示すもので、100%以下が望ましく、100%を超えた場合は、過大投資が行われたものといえる。
	流動比率	短期支払能力を判定するもので、流動資産が流動負債の2倍以上であることが望まれることから、理想比率は200%以上である。
	当座比率	流動資産のうち現金預金、容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
	現金比率	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
	負債比率	自己資本でどれだけ負債をカバーできるかを示すもので、返済能力の高さを測る指標。100%以下が理想、150%以下が目安であるとされている。
活動性比率	固定資産回転率	営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。目安は5回で、高いほど設備投資の効果が高い。
	流動資産回転率	現金預金、未収金、貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。
	未収金回転率	営業収益と営業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。
医業、給水収益及び下水道使用料に対する比率	企業債利息比率	医業、給水収益及び下水道使用料に対する企業債利息の占める割合である。
	企業債償還元金比率	医業、給水収益及び下水道使用料に対する企業債償還元金の占める割合である。
	職員給与費比率	医業、給水収益及び下水道使用料に対する職員給与費の占める割合である。
	材料費比率	医業収益に対する材料費の占める割合である。
その他	利子負担率	借入金及び企業債に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すものである。

資金不足比率審查意見

黒 監 第 7 号

令和 6 年 8 月 1 日

黒石市長 高 樋 憲 様

黒石市監査委員 今 田 貴 士

黒石市監査委員 後 藤 隆 夫

黒石市公営企業の令和 5 年度決算に基づく資金不足比率の
審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成 1 9 年法律第 9 4 号）
第 2 2 条第 1 項の規定により、審査に付された令和 5 年度決算に基づく資
金不足比率について審査した結果、次のとおり意見を提出する。

黒石市公営企業の令和5年度決算に基づく資金不足比率審査意見書

1 審査の概要

(1) 審査の対象

資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

(2) 審査の期間

令和6年7月24日から令和6年7月29日まで

(3) 審査の方法

この審査は、市長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

2 審査の結果

審査に付された下記の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

記

(単位 千円、%)

会計名	資金不足額	資金不足比率	経営健全化基準
病院事業会計	704,674	17.8	20.0
水道事業会計	—	—	20.0
下水道事業会計	—	—	20.0

水道事業会計及び下水道事業会計では、資金不足額は生じていない。

病院事業会計は、資金不足額704,674千円を生じており、前年度の593,993千円に比べて110,681千円(前年度比18.6%)増加し、資金不足比率は17.8%となった。前年度の15.5%から2.3ポイント増加したが、経営健全化基準の20.0%を下回っている。

資金不足の解消に向けて、一層の経営改善に努めていただきたい。